

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

令和5年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和5年度の本市の決算状況ですが、歳入においては固定資産税が2.0%増、たばこ税が3.3%増となったものの、市民税個人分が6.7%減となるなど、市税全体としては2.1%の減となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度から0.1ポイント減の99.3%となりました。その他主な収入として、普通交付税が3.6%増、特別交付税が2.0%増となり、地方交付税全体としては3.4%の増となりました。また、国庫支出金については地方創生臨時交付金のほか、味坂保育園・のびっこ園の施設整備に対する保育所等整備交付金、小郡中学校大規模改造事業に対する学校施設環境改善交付金、御原小学校校舎増築事業に対する公立学校施設整備費負担金の増などにより10.3%の増、県支出金については園芸農業DX推進事業費補助金や子ども医療費補助金の増などにより11.9%の増、市債については臨時財政対策債が80.0%減となったものの、投資的経費の増加に伴い全体としては25.6%の増となりました。歳入全体としては、前年度比6.0%の増となりました。

一方、歳出については、物価等高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用して電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金事業、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業などを実施し、市民生活や市内事業者への支援を行いました。また、治水対策として緊急浚渫推進事業債を活用して河川維持補修事業やため池等整備事業などに集中的に取り組んだほか、ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化推進事業債を活用して公共施設等（小・中学校体育館、中学校武道場、三国・東野・御原校区コミュニティセンター他）の照明設備改修事業を行い、二酸化炭素排出量の削減を図りました。さらに、都市基盤整備として、下町・西福童16号線整備事業や三国・津古5310号線道路整備事業など各路線の道路整備のほか、令和6年6月供用開始となった小郡鳥栖南スマートICの設置関連事業や大保駅北歩道整備事業などを実施しました。歳出全体としては、前年度比5.9%の増となりました。

基金については、公共施設等整備基金費を200,001千円、財政調整基金を441,682千円積立てるなど、その他の基金と合わせた積立金現在高は702,715千円増加し6,667,664千円となりました。

予算の執行率は、予算現額26,444,061千円に対し、歳入決算額24,997,740千円で94.5%の収入率、歳出決算額24,129,585千円で91.2%の執行率となりました。なお、令和6年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど20事業合計1,175,462千円を繰越しています。

以上が、令和5年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比2.0ポイント悪化し94.9%となりました。主な要因は、歳出における物件費、人件費などに要した経常的一般財源の増などです。また、財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率は、昨年度より0.7ポイント改善し6.8%となりました。将来負担比率は、充当可能財源が増加したため算定されていません。

今後においては、歳出面では災害・治水対策、年次的に計画している老朽化公共施設の更新、子育て支援施策の充実、また、高齢化や物価・人件費上昇等に伴う扶助費の増加といった財政需要が増すと想定されます。一方で、歳入面では少子高齢化の進行等に伴って市税の大幅な増加は見込めないことから、引き続き、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、優先順位の高い施策・事業には重点的に取り組むとともに、事務事業の見直しや公債費の適正化、ふるさと納税制度や企業誘致推進等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない財政運営を目指します。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
				継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通会計 一 般 会 計	24,997,740	24,129,585	868,155		505,433		505,433	362,722
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	11,104	5	11,099					11,099
計	25,008,844	24,129,590	879,254		505,433		505,433	373,821
国民健康保険事業特別会計	5,769,780	5,524,428	245,352					245,352
後期高齢者医療特別会計	1,092,634	1,060,757	31,877					31,877
介護保険事業特別会計	4,597,019	4,551,395	45,624					45,624
工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和5年度の予算規模は、当初23,029,000千円であったが、15回の補正予算により最終予算は25,679,856千円とした。

また、予算額に繰越明許費764,205千円を加えた予算現額26,444,061千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	24,997,740 千円
歳出決算額	24,129,585 千円
歳入歳出差引額	868,155 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	505,433 千円
実質収支額	362,722 千円
単年度収支額	△ 310,866 千円
実質単年度収支額	130,816 千円

③決算規模の推移

令和元年度より5か年間における決算規模の推移は、令和元年度を100とした場合に、令和5年度の決算指数は、歳入で110.2、歳出で107.5となっている。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額	22,693,702	28,626,029	24,952,691	23,581,280	24,997,740
	指数	100.0	126.1	110.0	103.9	110.2
歳出	決算額	22,437,956	28,295,328	24,588,183	22,785,689	24,129,585
	指数	100.0	126.1	109.6	101.5	107.5

※ 指数は、令和元年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	6,842,061	6,987,782	△ 145,721	△ 2.1%	27.4%
2 地方譲与税	211,253	209,079	2,174	1.0%	0.8%
3 利子割交付金	1,990	2,155	△ 165	△ 7.7%	0.0%
4 配当割交付金	41,233	34,820	6,413	18.4%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	51,256	28,979	22,277	76.9%	0.2%
6 法人事業税交付金	94,652	79,328	15,324	19.3%	0.4%
7 地方消費税交付金	1,325,128	1,327,994	△ 2,866	△ 0.2%	5.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,093	18,095	△ 2	0.0%	0.1%
9 環境性能割交付金	39,545	30,863	8,682	28.1%	0.2%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,485	7,946	539	6.8%	0.0%
11 地方特例交付金	85,113	86,285	△ 1,172	△ 1.4%	0.3%
12 地方交付税	4,660,219	4,507,301	152,918	3.4%	18.7%
13 交通安全対策特別交付金	7,730	8,885	△ 1,155	△ 13.0%	0.0%
・ 14 分担金及び負担金	177,468	190,654	△ 13,186	△ 6.9%	0.7%
・ 15 使用料及び手数料	359,998	347,617	12,381	3.6%	1.5%
16 国庫支出金	5,556,464	5,039,781	516,683	10.3%	22.2%
17 県支出金	2,133,360	1,907,042	226,318	11.9%	8.5%
・ 18 財産収入	182,497	100,103	82,394	82.3%	0.7%
・ 19 寄附金	558,734	574,143	△ 15,409	△ 2.7%	2.2%
・ 20 繰入金	601,304	575,988	25,316	4.4%	2.4%
・ 21 繰越金	795,591	364,508	431,083	118.3%	3.2%
・ 22 諸収入	233,896	346,656	△ 112,760	△ 32.5%	0.9%
23 市債	1,011,670	805,276	206,394	25.6%	4.1%
歳 入 合 計	24,997,740	23,581,280	1,416,460	6.0%	100.0%
・ 自主財源	9,751,549	9,487,451	264,098	2.8%	39.0%
依存財源	15,246,191	14,093,829	1,152,362	8.2%	61.0%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	209,823	205,575	4,248	2.1%	0.9%
2 総 務 費	3,621,104	3,391,812	229,292	6.8%	15.0%
3 民 生 費	10,701,339	10,201,809	499,530	4.9%	44.3%
4 衛 生 費	2,020,285	2,221,770	△ 201,485	△ 9.1%	8.4%
5 労 働 費	317	269	48	17.8%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	509,670	417,529	92,141	22.1%	2.1%
7 商 工 費	284,969	256,051	28,918	11.3%	1.2%
8 土 木 費	1,621,830	1,593,607	28,223	1.8%	6.7%
9 消 防 費	606,325	575,551	30,774	5.3%	2.5%
10 教 育 費	2,839,932	2,170,275	669,657	30.9%	11.8%
11 災 害 復 旧 費	12,947	20,134	△ 7,187	△ 35.7%	0.1%
12 公 債 費	1,701,044	1,731,307	△ 30,263	△ 1.7%	7.0%
歳 出 合 計	24,129,585	22,785,689	1,343,896	5.9%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	12,291,059	11,789,514	501,545	4.3%	50.9%
1 人 件 費	3,536,753	3,441,690	95,063	2.8%	14.7%
2 扶 助 費	7,053,262	6,616,517	436,745	6.6%	29.2%
3 公 債 費	1,701,044	1,731,307	△ 30,263	△ 1.7%	7.0%
投 資 的 経 費	1,856,578	958,500	898,078	93.7%	7.7%
4 普 通 建 設 事 業 費	1,843,243	937,760	905,483	96.6%	7.6%
5 災 害 復 旧 事 業 費	13,335	20,740	△ 7,405	△ 35.7%	0.1%
そ の 他	9,981,948	10,037,675	△ 55,727	△ 0.6%	41.4%
6 物 件 費	3,744,330	3,708,078	36,252	1.0%	15.5%
7 維 持 補 修 費	132,360	152,558	△ 20,198	△ 13.2%	0.6%
8 補 助 費 等	2,421,385	2,757,706	△ 336,321	△ 12.2%	10.0%
9 積 立 金	1,304,019	1,177,969	126,050	10.7%	5.4%
10 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	146,336	171,599	△ 25,263	△ 14.7%	0.6%
11 繰 出 金	2,233,518	2,069,765	163,753	7.9%	9.3%
歳 出 合 計	24,129,585	22,785,689	1,343,896	5.9%	100.0%

⑤市債の状況

令和5年度中の市債の発行額は79件、1,011,670千円、当該年度中の元金償還額は、1,650,967千円となった。令和5年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度中の異動				令和5年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,199,282	57,900	89,974	4,489	94,463	1,167,208
うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	419,625	28,000	13,206	1,713	14,919	434,419
3 公営住宅建設事業債	604,535	0	27,816	1,772	29,588	576,719
4 災害復旧事業債	74,890	10,200	6,101	95	6,196	78,989
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	17,543		4,314	181	4,495	13,229
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,295,755	276,000	283,121	8,377	291,498	2,288,634
7 一般単独事業債	2,384,437	527,100	254,583	9,864	264,447	2,656,954
8 財源対策債	960,377	54,500	81,821	4,116	85,937	933,056
9 臨時財政対策債	8,894,523	54,770	825,212	14,992	840,204	8,124,081
10 減収補填債	61,696	0	3,411	37	3,448	58,285
11 減収補填債(特例分)	66,248	0	3,587	196	3,783	62,661
12 県貸付金	19,098	2,500	3,862	0	3,862	17,736
13 一般会計出資債	330,407	700	53,959	4,245	58,204	277,148
計	17,328,416	1,011,670	1,650,967	50,077	1,701,044	16,689,119

⑥基金の状況

令和5年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を520,692千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを526,673千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は816,573千円となった。さらに、財政調整基金に441,682千円、庁舎建設基金に100,351千円、公共施設等整備基金に200,001千円の積み立てを行った。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より702,715千円増加した。

基金の状況

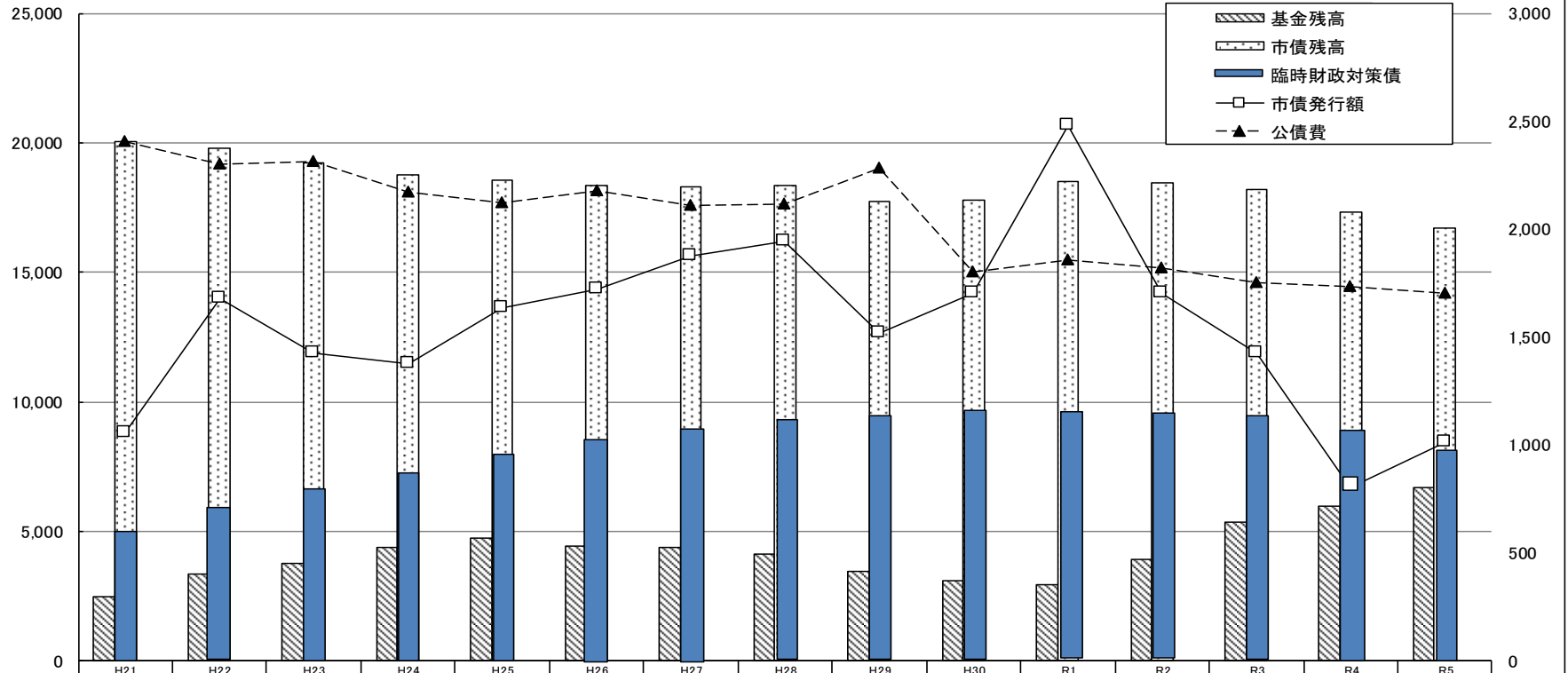
(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 積立額	内 訳		令和5年度 取崩額	令和5年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	4,057,357	441,682	437,621	4,061	0	4,499,039
減債基金	45,911	1	0	1	0	45,912
庁舎建設基金	550,565	100,351	100,000	351	0	650,916
公共施設等整備基金	133,870	200,001	200,000	1	19,859	314,012
市立学校教育振興基金	2,143	0	0	0	0	2,143
資源回収基金	5,402	0	0	0	0	5,402
土地開発基金	21,955	0	0	0	0	21,955
文化遺産保存活用等基金	0	112	112	0	0	112
埋蔵文化財調査基金	139,949	17,017	17,016	1	54,765	102,201
油屋保存整備基金	689	0	0	0	617	72
まちづくり支援基金	810,592	526,673	526,673	0	520,692	816,573
若山堤整備基金	9,751	0	0	0	120	9,631
災害対策基金	171,174	11,282	11,280	2	4,572	177,884
森林環境譲与税基金	10,221	6,900	6,900	0	679	16,442
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
青少年育成基金	1,370	0	0	0	0	1,370
合 計	5,964,949	1,304,019	1,299,602	4,417	601,304	6,667,664

基金残高
市債残高(百万円)

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

市債発行額
公債費(百万円)



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	2,471,612	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968	5,964,949	6,667,664
市債残高	20,032,690	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153	17,328,416	16,689,119
臨時財政対策債	4,982,484	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831	8,894,523	8,124,081
市債発行額	1,056,391	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146	1,422,786	805,276	1,011,670
公債費	2,404,690	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328	1,750,489	1,731,307	1,701,044

(単位:千円)

基金残高 …基金の残高の合計
 市債残高 …これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …各年度に新たに発行した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 793,537 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 10,287,461 千円
 （うち一般財源所要額 3,955,482 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	613,542	557,207			56,335
	高齢者福祉事業	111,392	933		23,506	86,953
	障害者福祉事業	2,540,944	1,807,275		23,545	710,124
	児童福祉事業	3,587,570	2,434,244	5,000	246,525	901,801
	母子父子福祉事業	42,402	24,470		4,319	13,613
	生活保護事業	692,987	554,307		5,054	133,626
	小 計	7,588,837	5,378,436	5,000	302,949	1,902,452
社会 保険	国民健康保険事業	530,342	253,997			276,345
	後期高齢者医療事業	987,481	137,133		1,397	848,951
	介護保険事業	717,441	36,419		2,900	678,122
	小 計	2,235,264	427,549		4,297	1,803,418
保健 衛生	母子保健事業	82,037	33,994			48,043
	疾病予防対策事業	379,553	154,833		24,921	199,799
	健康増進事業	1,770				1,770
	小 計	463,360	188,827		24,921	249,612
合 計		10,287,461	5,994,812	5,000	332,167	3,955,482

財政健全化判断比率の状況（令和5年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	6.8%	—
早期健全化基準	12.96%	17.96%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載する。

- 実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均
- 将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。
- 財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和5年度決算においては、実質赤字額373,821千円、連結実質赤字額1,240,839千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

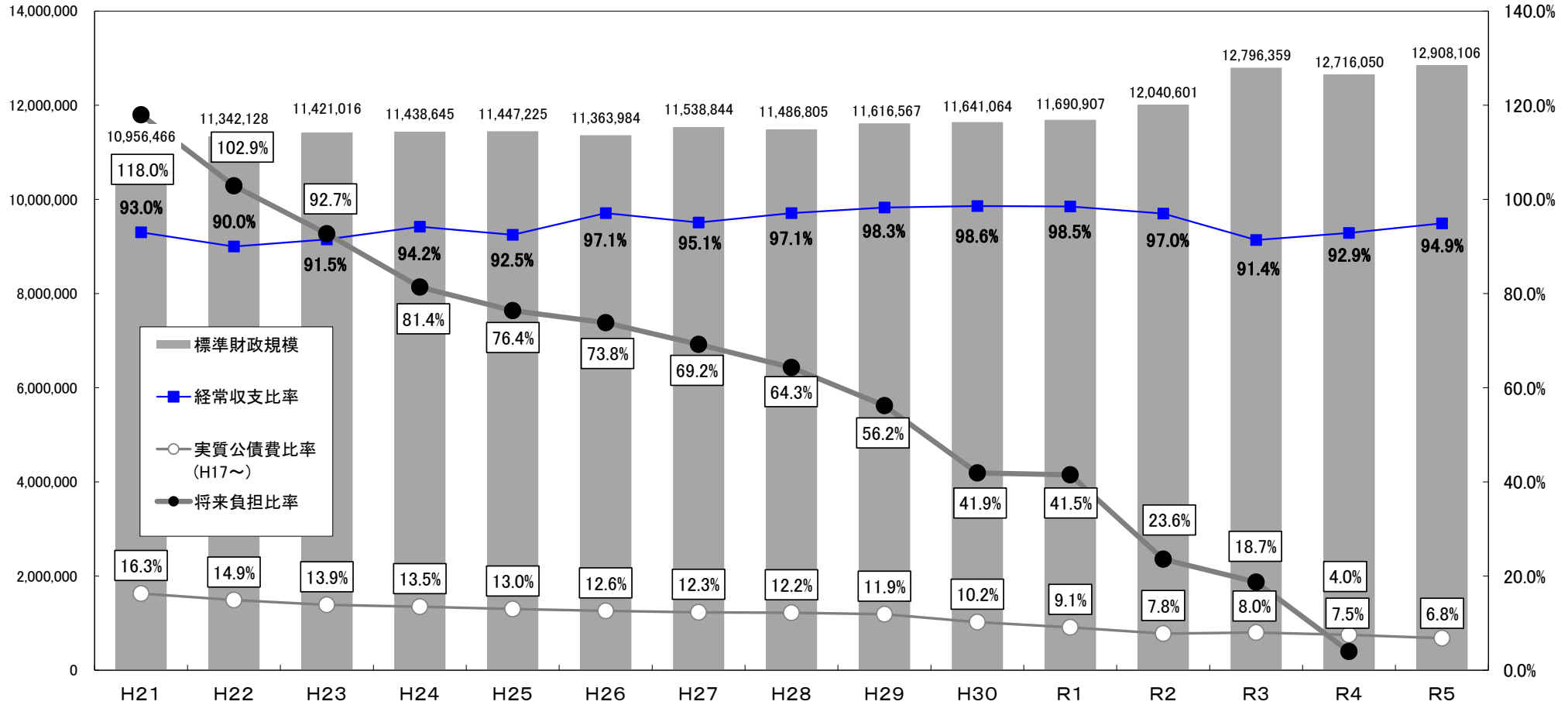
実質公債費比率は、一部事務組合の元利償還金に対する負担金の減により、単年度では1.0ポイント減の5.8%となり、3か年平均で見ても0.4ポイント減の6.8%となった。

将来負担比率は、昨年度においては4.0%算定されていたが、本年度は算定されていない。これは財政調整基金などの基金残高の増が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税込と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率（平成19年度から）**…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和5年度 決算の概要

R6.8.6 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	2年 国調人口	59,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	6.3.31住基人口	59,264	45.51 km ²	325	314	16	11			325
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模				財調基金	4,499,039
地方税	6,842,061	人件費	3,524,292	歳入総額	A	普通交付税		4,017,586	積立金 現在高	減債基金	45,912
地方譲与税	211,253	うち職員給	1,963,293			標準税収入額等		8,775,717		その他	2,096,758
利子割交付金	1,990	扶助費	7,039,494	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		114,803	計	計	6,641,709
配当割交付金	41,233	公債費	1,701,044			計		12,908,106		土地開発基金現在高	21,955
株式等譲渡所得割交付金	51,256	元利償還金	1,701,044	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,771,538
地方消費税交付金	1,325,128	一時借入金利子		A-B		調定済額		6,838,965		その他	8,917,581
ゴルフ場利用税交付金	18,093	(小計)	12,264,830	翌年度へ繰り	D	収入済額		6,793,418	計	計	16,689,119
特別地方消費税交付金		物件費	3,744,335	越すべき財源		徴収率(%)		99.3		現債高倍率(倍)	1.29
自動車取得税交付金	2,103	維持補修費	132,360	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	5,232,342
軽油引取税交付金		補助費等	2,423,464	C-D		基準財政需要額		10,996,623		保証又 確定	0
自動車税環境性能割交付金	37,442	うち一部組合負担金	863,001	単年度収支	F	基準財政収入額		6,979,037	は補償 未定	0	
法人事業税交付金	94,652	繰出金	2,243,900			財政力指数(3年平均)		0.63	その他	1,044,704	
地方特例交付金等	85,113	積立金	1,304,019	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0	
地方交付税	4,660,219	投資及び出資金、貸付金	146,336			公債費負担比率		11.4		歳出決算構成比の状況(%)	
内 普通交付税	4,017,586	前年度繰上充用金		繰上償還金	H				義務的経費	50.9	
内 特別交付税	642,633	投資的経費	1,856,578						人件費	14.6	
一般財源(計)	13,370,543	うち人件費	55,009	積立金取崩し額	I	健全化判断比率の状況(%)			公債費	7.1	
交通安全対策特別交付金	7,730	普通建設事業費	1,843,243			実質赤字比率		-	投資的経費	7.7	
分担金及び負担金	189,539	補助事業費	916,391	実質単年度収支	J	連結実質赤字比率		-	普通建設事業費	7.6	
使用料	187,109	単独事業費	845,058	F+G+H-I		実質公債費 比率	3年	8.0	うち単独事業費	3.5	
手数料	193,946	その他	81,794	歳出決算倍率(倍)			4年	6.8	失業対策事業費	0	
国庫支出金	5,580,743	災害復旧事業費	13,335	歳出合計÷標準財政規模	1.87		5年	5.8	その他	41.4	
国有提供交付金	8,485	失業対策事業費	0	經常一般財源等収入	12,781,060		3-5平均	6.8	公営事業会計への繰出		
県支出金	2,109,084	歳出合計	24,115,822	經常経費充当一般財源	12,182,401	将来負担比率		-	国民健康保険事業	528,596	
財産収入	182,497	収益事業の状況		※經常一般財源比率=經常一般財源等収入÷標準財政規模		その他の指標(%)			介護保険事業	717,441	
寄附金	558,734	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は 小数点第3位を4捨5入する。		実質収支比率		2.9	後期高齢者医療事業	223,331	
繰入金	619,783	標準財政規模に対する割合(%)	0	※經常収支比率の()は、減収補填債(特例分)、猶 予特例債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除 いたもの。		經常一般財源比率		99.0	後期高齢者(広域連合)	774,532	
繰越金	806,617	基準財政需要に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制 に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基 準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費 に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。1 8%を超えると許可団体へと移行する。単年度の実質 公債費比率は参考値。		經常収支比率		94.9(95.3)	下水道事業	518,551	
諸収入	168,596					うち人件費		25.2(25.3)	工業団地整備事業	0	
地方債	1,011,670					うち公債費		13.0(13.1)	計	2,762,451	
うち臨時財政対策債	54,770	・自主財源	9,748,882	39.0%							
歳入合計	24,995,076	依存財源	15,246,194	61.0%							

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。